

令和 6 年 度

主 要 施 策 の 成 果 に 関 す る 説 明 書

令和 7 年度滋賀県議会定例会
令和 7 年 9 月 定 例 会 議 提 出

[総 務 部 門]

滋 賀 県 の 施 策 の 分 野

- I 人 自分らしい未来を描ける生き方
- II 経 済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業
- III 社 会 未来を支える 多様な社会基盤
- IV 環 境 未来につなげる 豊かな自然の恵み

目次

	頁
I 人	該当なし
II 経 済	該当なし
III 社 会	75
IV 環 境	該当なし

Ⅲ 社 会

未来を支える 多様な社会基盤

事 項 名	成 果 の 説 明
1 移住・交流推進および関係人口創出	1 移住・交流推進
予 算 額 78,079,000円	(1) 事業実績
決 算 額 75,852,189円	本県への移住や交流の促進のため、県外への積極的な情報発信や移住希望者の受入態勢の充実を図る取組を行った。
	ア 「しが I J U相談センター」(東京都)および「滋賀ぐらし情報センター」(大阪府)の運営
	イ 滋賀移住・交流促進協議会(県、14市町、3団体、1大学)の開催(3回)
	ウ 移住セミナー・相談会の開催(東京1回、大阪1回、オンライン1回)
	エ おいでや!いなか暮らしフェアへの出展(1回)
	オ ふるさと回帰フェアへの出展(1回)
	カ J O I Nフェアへの出展(1回)
	(2) 施策成果
	都市からの移住・交流等をサポートする移住支援団体や市町等と連携し、滋賀移住・交流促進協議会を通じ、地域の魅力を県外へ情報発信する取組の展開と受入態勢の充実を図ることができた。
	令和8年度(2026年度)の目標とする指標
	移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数 令3(策定時) 令6 目標値 達成率
	187世帯 1,001世帯 650世帯 154%
	※実績に伴い、令和5年度に目標値を上方修正。
	(3) 今後の課題
	地方への移住ニーズのさらなる高まりを受け、テレワークを利用する移住をはじめ、社会や人の意識の変化にも対応していく必要がある。
	(4) 今後の課題への対応
	ア 令和7年度における対応
	移住希望者に対してきめ細かな相談対応を行うため、東京都および大阪府に移住相談窓口を設置している。両窓口と連携し、移住先として選ばれるよう本県の魅力発信を行い、さらなる移住定住の促進に取り組んでいく。
	イ 次年度以降の対応
	引き続き、市町や移住支援団体等と連携を図り、本県への移住促進の取組を進め、地域の活性化を図っていく。

事 項 名	成 果 の 説 明
	2 関係人口創出 (1) 事業実績 関係人口の創出のため、デジタル技術を活用した多様な体験の場を提供し、市町等との連携による地域活性化の取組と全国への情報発信を行った。 ア かかわりファクトリー滋賀推進協議会（県、14市町、2大学）の開催（3回） イ デジタルプラットフォーム「スマウト」の活用（県、14市町） 令和6年度 記事掲載件数：836件 ウ デジタル地域コミュニティ通貨（まちのコイン「ビワコ」）の活用（県、7団体） 令和6年度末 ユーザー数：25,093人 スポット数：836箇所 (2) 施策成果 県・市町において、「スマウト」の活用により地域づくり人材の募集やイベント告知等を行い、全国の地方に関心を寄せる方々に情報発信を行うとともに、「ビワコ」の活用により地域の魅力を体験できる機会を提供し、さらなる関係人口の創出を図ることができた。 (3) 今後の課題 県内市町や団体と連携した情報発信を効果的に進めるため、地方に関心を寄せる方々のニーズにあった情報発信ができる人材の育成や、「ビワコ」ユーザーに対する、一過性ではない継続的な関わりの創出が必要である。 (4) 今後の課題への対応 ア 令和7年度における対応 「スマウト」については、定期的な勉強会の開催等により市町職員の情報発信スキル向上を図り、さらに魅力的な情報発信となるよう努めるとともに、「ビワコ」については、新たに公共交通事業者等と連携し、多様な体験の場の提供を図っていく。 イ 次年度以降の対応 関係人口の創出に向けて、引き続き市町等と連携し、「スマウト」を活用した県外への積極的・魅力的な情報発信と、「ビワコ」を活用した多様な体験の場の提供を図るとともに、市町の自走化を支援する。 （市町振興課）

事 項 名	成 果 の 説 明
2 個性を活かした活力ある地域づくりの推進 予 算 額 548,518,000円 決 算 額 547,683,750円	1 自治振興交付金 (1) 事業実績 市町が地域の実情に応じて選択した事業（市町向け県単独補助金を交付金化した、49事業のメニュー）に対し、交付金を交付した。（選択事業 457,548,000円） また、人口減少社会における課題に対応するため市町が提案した「若者がとどまる」・「外から移り住む」・「子どもを育む」ことにつながる事業に対して交付金を交付した。（提案事業 27,000,000円） (2) 施策成果 市町の自主性・主体性を発揮した施策の展開を支援することができた。また、全ての市町において、提案事業を活用した事業が実施され、地域特性や課題に応じた、各市町のきめ細かな施策に対して支援することができた。 (3) 今後の課題 市町の地域特性や課題に応じた支援内容の検討を継続していく必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア 令和7年度における対応 引き続き、庁内関係各課と連携して適切に執行する。 イ 次年度以降の対応 令和7年度の結果を踏まえ、庁内関係各課と連携して、市町の地域特性や課題に応じた支援につながるよう、制度の不断の見直し、改善に努める。 2 北の近江振興プロジェクト推進補助金 (1) 事業実績 「北の近江振興プロジェクト」に寄与する北部3市の取組に対し、補助金を交付した。（49,165,750円） (2) 施策成果 北部3市の人口減少等に伴う諸課題への対応、地域特性や魅力を生かしたさらなる振興のための取組を支援することができた。

事 項 名	成 果 の 説 明
	(3) 今後の課題 北部３市のさらなる連携等を通じて、より効果的に北部地域全体の魅力発信や地域振興につなげていく必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア 令和７年度における対応 北部３市のさらなる連携強化や、各市が行う地域振興の取組の一層の進展を図るため、補助内容の見直しを行う。 イ 次年度以降の対応 「北の近江振興プロジェクト」推進のため、北部３市と密に連携を図り、北部地域のより効果的な魅力発信や地域振興の取組を引き続き支援していく。 （市町振興課）